

各位

会社名 株式会社アイダ設計
 (コード番号 2990 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 會田 貞光
 問合せ先 取締役管理本部長 下口 崇
 T E L 048-650-0222 (代表)
 U R L <https://www.aidagroup.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社アイダ設計（以下「当社」）は、本日、2021年6月28日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における当社グループの業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期（予想）		2021年3月期	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	59,727	100.0	3.4	57,753	100.0
営業利益	1,516	2.5	△14.4	1,772	3.1
経常利益	1,216	2.0	△18.2	1,486	2.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	773	1.3	△7.4	834	1.4
1株当たり当期純利益	20.48円			22.11円	
1株当たり配当金	4円			5円	

(注) 1. 当社は、2021年1月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年3月期については予定)により算出しております。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

今後の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、段階的な規制の強化や緩和を繰り返していることから、依然として先行き不透明な状況と言えます。

住宅業界におきましては、少子高齢化による住宅一次取得層及び総人口の減少による新設住宅戸数の減少に伴う企業間の競争激化など、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループの今後の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症による戸建需要の高まりはあるものの、今後長引く自粛期間や雇用状況の悪化に伴い、消費者マインドの低迷も懸念される点などを考慮して業績予想を作成しております。事業活動につきましては、注文事業における法人営業の開拓により、業者紹介案件の増加、販売エリアの拡大や既存エリアの営業

体制強化を目的に、新規エリアへの出店、営業人員・設計人員・建設人員の増員を見込んでおります。

引き続き、お客様の多様なニーズに応え、仕入れからアフターサービスまでの住宅に関わる工程を自社で一貫して行う自社一貫体制のもと、1棟1棟心をこめてお客様の理想の住まいを形にし、ご家族の夢を叶え、末永く心豊かに過ごせる住空間をご提供できるよう、継続して顧客満足度向上、コストダウンを行ってまいります。

上記の取り組みを行うことにより、当社グループの2022年3月期の連結業績は、売上高59,727百万円、営業利益1,516百万円、経常利益1,216百万円、親会社株主に帰属する当期純利益773百万円を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループの売上高は、主たる事業である「分譲事業」及び「注文事業」と、木材のプレカット加工やリフォーム売上などの、その他住宅関連の売上で構成されております。

2022年3月期の売上高は、分譲事業にて30,870百万円、注文事業で25,815百万円、その他の事業で3,041百万円を見込んでおります。

当社の販売状況といたしましては、昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、戸建需要の高まりから、反響及び販売状況の落ち込みはございませんでした。しかしながら、今後長引く自粛期間や雇用状況の悪化に伴い、消費者マインドの低迷も懸念されることから、過去の販売推移等を踏まえ、分譲事業については、1,275件（前期比9.4%減）、注文事業に関しては、1,434棟（前期比9.5%増）を見込んでおります。

この結果、売上高は59,727百万円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、1棟別に見込み原価を積み上げて作成しております。分譲事業においては、完成在庫は完成までに実際にかかった原価を、未完成在庫は用地仕入時や販売開始時の計画で見込んでいる原価を、注文事業においては、請負契約時に案件を1棟ごとに積算した積算原価をそれぞれ考慮して見積もっております。

この結果、売上原価は46,985百万円（前期比2.1%増）、売上総利益は12,742百万円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2021年3月期の実績を踏まえた上で、ワクチンの普及により新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に低減され、コロナ禍以前の状態に戻ることを前提として算出しております。また、業者紹介案件増加による販売費の増加、新規エリア出店による地代家賃をはじめとする管理費の増加、販売エリアの拡大及び営業体制強化に伴う人件費の増加を見込んでおります。

この結果、販売費及び一般管理費は11,225百万円（前期比12.8%増）、営業利益は1,516百万円（前期比14.4%減）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、過去の実績に基づいて見積もっております。

営業外損失は、今後の用地仕入予定に基づく金融機関からの借入及び運転資金を考慮して、支払利息・割引料、融資手数料、社債発行費を見積もっております。

この結果、経常利益は1,216百万円（前期比18.2%減）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、該当事項がないため想定しておりません。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税を考慮し、773百万円（前期比7.4%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月28日

上場会社名 株式会社アイダ設計 上場取引所 東
 コード番号 2990 URL <https://www.aidagroup.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)會田 貞光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)下口 崇 (TEL) 048(650)0222
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 発行者情報提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	57,753	15.4	1,772	93.6	1,486	181.7	834	14.1
2020年3月期	50,044	△4.1	915	36.7	527	67.5	731	65.9
(注) 包括利益	2021年3月期 883百万円 (21.1%)		2020年3月期 729百万円 (85.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	22.11	—	7.1	2.5	3.1
2020年3月期	19.37	—	6.7	0.9	1.8

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年1月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	58,676	12,072	20.6	319.85
2020年3月期	59,203	11,282	19.1	298.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,072百万円 2020年3月期 11,282百万円

(注) 当社は、2021年1月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,300	121	△3,615	11,408
2020年3月期	△333	△1,049	1,224	5,586

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	250.00	250.00	94	12.9	0.9
2021年3月期	—	5.00	5.00	188	22.6	1.6
2022年3月期(予想)	—	4.00	4.00		19.5	

(注) 当社は、2021年1月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,424	14.6	712	200.1	563	—	353	—	9.4
通期	59,727	3.4	1,516	△14.4	1,216	△18.2	773	△7.4	20.48

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	37,742,700株	2020年3月期	37,742,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期	-株	2020年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	37,742,700株	2020年3月期	37,742,700株

（注）当社は、2021年1月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動、社会活動が制限されたことにより、景気が大きく後退しました。感染者数の落ち着きにより、段階的に制限の緩和や経済活動の再開があり、一時持ち直しの動きがみられましたが、再度感染者数の増加により依然として先行き不透明な状況となりました。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による2020年1月から12月の新設住宅着工戸数は、社宅等の給与住宅で回復をみせたものの、持家及び分譲住宅は減少し、4年連続での減少となりました。2021年3月においては、持家、賃貸及び分譲住宅が増加したため、全体で前年同月比1.5%の増加となりました。単月で回復の兆しが見えたものの、今後も、自粛期間の延長に伴う消費者マインドの低迷や、雇用所得環境への影響、少子高齢化による住宅一次取得層及び総人口の減少による新設住宅戸数の減少に伴う企業間の競争激化など、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような環境下にあるものの、リモートワークの普及や在宅時間の増加等、新しい生活様式の浸透に伴う戸建需要の高まりにより、分譲住宅の受注が好調に推移し、売上高及び営業利益が増加いたしました。引き続き自社一貫体制のスケールメリットを生かして、高品質な住宅をさまざまなお客様にお求めいただける価格帯で提供できるよう、建設原価の削減や品質の向上に日々尽力してまいります。

営業体制におきましては、既存エリアの販売強化のため、2020年8月に新潟モデル店をオープンいたしました。そして、2021年3月31日現在、本店を含め90店舗体制のもと、より細かなニーズにも対応できる体制を整えております。また、2020年7月には2021年1月に創業40周年を迎えるにあたり、コツコツ積み重ねてきた当社実績をコソメカワウソに重ね、イメージしたマスコットキャラクターである「アイダコツミくん」が誕生しました。これからも、より身近に感じてもらえるキャラクターを通して安心と信頼をお届けしてまいります。

2019年10月に本格稼働したプレカット事業部茨城工場では、100mの見学者通路から製造工程を一望することが可能です。プレカット専用工場にも関わらず、多くの人に開かれた、見せる工場としてのデザイン性が高く評価され、2020年10月に2020年度グッドデザイン賞や、ウッドデザイン賞2020を受賞し、これまでに国内外の10の賞を受賞しております。そして、2021年2月からは昨今の新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、ご自宅や遠隔地からでも工場の様子を臨場感のある360度映像でご覧いただけるオンライン工場見学をスタートし、多くのお客様に当社自社工場による高品質と高コストパフォーマンスを支える、当社製造プロセスと品質管理の様子を体感していただいております。

この結果、当連結会計年度の売上高は57,753百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は1,772百万円（前年同期比93.6%増）、経常利益は1,486百万円（前年同期比181.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は834百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(分譲事業)

分譲事業では、注文事業において先駆けて販売していたZEH仕様「BRAVO ZNEXT」に続き、分譲住宅のZEH仕様である「BRAVO SIMPLE ZERO」を引き続き販売し、エコ住宅や住環境の質への関心の高まりに対して、地球環境に配慮しつつ、お客様にご納得いただける商品の提案を行っております。

ZEHとは、自然のエネルギーを取り入れた環境にも家計にもやさしい住まいづくりとして、住宅のエネルギー消費量を、高断熱や高効率設備による「省エネ」と、太陽光発電等による「創エネ」により、正味でおおむねゼロ以下とすることを目指した住宅を指します。

また、コンセプトや価値を明確に示すことを目的として名付けた分譲事業のブランドネーム「いづりアイタウン」の知名度も向上し、様々なお客様にそれぞれの地域に合った快適な住まいを提供し、企業価値の向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における分譲事業の売上高は、33,074百万円（前年同期比31.8%増）、セグメント利益は2,482百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(注文事業)

注文事業では、新型コロナウイルス感染症の広がりから、多くのお客様から新しい生活様式に対するご要望をい

ただく中で、特に要望の多かった設備を搭載した「SUITE HOUSE」を2020年10月より発売開始しました。そして2021年3月には、従来より販売していた、耐震性に特化した「セーフティハウス」のリニューアル商品として、「セーフティハウス2」を発売開始し、地震だけではなく、火災・台風・防犯など日常に想定される様々な災害への対策を施した付加価値の高い、時代のニーズに即した商品の企画・販売を行ってまいりました。

また、一般財団法人日本地域開発センター主催の「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2020」において、当社の「BRAVO ZNEXT」が優秀賞を受賞いたしました。引き続き、末永く快適で安心して暮らせる住宅の提供を行い、顧客層の拡充を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度における注文事業の売上高は、21,378百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は、1,328百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、プレカット事業、既存客のリフォーム工事やメンテナンス依頼の請負、当社住宅を購入されるお客様のローン手続の補佐及びアドバイザー業務、火災保険や地震保険といった住宅に掛ける保険を取扱い、お客様に当社をより良く利用していただけるよう体制を整えております。当連結会計年度におけるその他事業の売上高は3,300百万円(前年同期比21.7%増)、セグメント利益は302百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は42,728百万円で、前連結会計年度末に比べ150百万円増加しております。現金及び預金の増加6,093百万円、販売用不動産の減少6,012百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,948百万円で、前連結会計年度末に比べ676百万円減少しております。有形固定資産の減少866百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は29,103百万円で、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少3,556百万円、短期借入金の増加1,225百万円、未払法人税等の増加640百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,500百万円で、前連結会計年度末に比べ1,224百万円減少しております。長期借入金の減少1,608百万円、社債の増加255百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,072百万円で、前連結会計年度末に比べ789百万円増加しております。利益剰余金の増加740百万円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて5,822百万円増加し、11,408百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9,300百万円（前年同期は333百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額6,091百万円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、121百万円（前年同期は1,049百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が409百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が303百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3,615百万円（前年同期は1,224百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が12,537百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が16,091百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないこと、ワクチンの普及にも時間を要し、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用による自粛期間の延長により、新しい生活様式の浸透及び先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、自粛による在宅時間の増加に伴い、消費者の住宅に対する意識向上はみられるものの、自粛期間の延長に伴う消費者マインドの低迷や、雇用所得環境への影響、また、少子高齢化による住宅一次取得層及び総人口の減少による新設住宅戸数の減少に伴う企業間の競争激化など、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは多様化するライフスタイルや働き方の変化を受けて、新しい生活様式に対応した住環境の提案や、地球環境に配慮した快適な住まいの提供を通して、企業価値向上を図ってまいります。さらに、顧客ロイヤリティの調査を継続して実施し、当社に求められているニーズの顕在化や商品の企画、サービスの改善に取り組むことで顧客満足度向上、差別化を行ってまいります。

また、より多くのお客様に末永く快適で安心して暮らせる住宅の提供ができるよう、引き続き販売エリアの拡充や、効率的な店舗展開のための既存店舗の統廃合などを随時行ってまいります。さらに、2020年7月には、建築工事業において特定建設業許可を取得し、一般住宅のみならず倉庫や福祉施設をはじめとする大型木造建築物の新たな受注獲得に向けて、非住宅分野への進出をしております。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高59,727百万円（前年同期比103.4%）、営業利益1,516百万円（前年同期比85.6%）、経常利益1,216百万円（前年同期比81.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益773百万円（前年同期比92.6%）を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大等によっては、当社グループの業績が変動する可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,396,826	17,490,292
営業未収入金	331,204	603,880
販売用不動産	14,521,104	8,509,026
仕掛販売用不動産	12,578,105	12,337,126
未成工事支出金	2,924,258	3,087,197
原材料及び貯蔵品	88,442	132,670
その他	792,559	632,463
貸倒引当金	△54,670	△64,636
流動資産合計	42,577,831	42,728,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,469,272	6,261,343
減価償却累計額	△2,305,791	△2,546,963
建物及び構築物(純額)	4,163,481	3,714,380
機械装置及び運搬具	2,036,080	1,596,435
減価償却累計額	△1,241,637	△997,949
機械装置及び運搬具(純額)	794,442	598,485
土地	9,359,677	9,135,188
建設仮勘定	694	—
その他	367,305	380,452
減価償却累計額	△297,947	△307,579
その他(純額)	69,358	72,873
有形固定資産合計	14,387,654	13,520,927
無形固定資産		
ソフトウェア	36,712	43,579
無形固定資産合計	36,712	43,579
投資その他の資産		
投資有価証券	727,423	718,384
繰延税金資産	219,759	402,394
その他	1,320,072	1,326,228
貸倒引当金	△66,159	△62,811
投資その他の資産合計	2,201,096	2,384,196
固定資産合計	16,625,462	15,948,703
資産合計	59,203,294	58,676,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,814,089	5,033,443
電子記録債務	257,243	209,511
短期借入金	4,633,701	5,859,153
1年内返済予定の長期借入金	10,801,439	7,245,147
1年内償還予定の社債	402,750	584,150
未払法人税等	125,232	765,280
前受金	6,267,943	6,766,454
賞与引当金	105,068	208,192
訴訟損失引当金	—	8,285
その他	1,787,707	2,424,089
流動負債合計	29,195,176	29,103,707
固定負債		
社債	1,983,375	2,239,225
長期借入金	16,028,793	14,420,265
完成工事補償引当金	377,496	350,457
解体費用等引当金	—	236,665
資産除去債務	53,200	56,539
その他	282,366	197,747
固定負債合計	18,725,232	17,500,900
負債合計	47,920,409	46,604,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,320	216,320
資本剰余金	352,360	352,360
利益剰余金	10,728,495	11,468,745
株主資本合計	11,297,175	12,037,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,004	26,482
為替換算調整勘定	△12,285	8,207
その他の包括利益累計額合計	△14,290	34,690
純資産合計	11,282,885	12,072,116
負債純資産合計	59,203,294	58,676,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	50,044,296	57,753,021
売上原価	39,146,840	46,032,970
売上総利益	10,897,456	11,720,051
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,432,536	1,907,903
給料及び賞与	3,708,896	3,862,104
賞与引当金繰入額	56,383	109,989
貸倒引当金繰入額	3,650	12,671
その他	3,780,409	4,054,988
販売費及び一般管理費合計	9,981,876	9,947,657
営業利益	915,580	1,772,394
営業外収益		
受取利息	2,484	35,412
受取配当金	17,679	34,184
紹介料収入	200,090	216,115
受取保険金	47,176	10,742
違約金収入	44,735	19,446
その他	45,016	67,831
営業外収益合計	357,183	383,732
営業外費用		
支払利息	624,726	585,606
融資手数料	76,747	54,453
その他	43,385	29,152
営業外費用合計	744,859	669,212
経常利益	527,904	1,486,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	538,186	176,304
投資有価証券売却益	—	345,150
受取保険金	170,489	—
特別利益合計	708,675	521,454
特別損失		
固定資産除却損	10,477	8,738
投資有価証券評価損	85,660	739
減損損失	23,601	238,994
災害損失	43,621	—
訴訟損失引当金繰入額	—	22,950
解体費用等引当金繰入額	—	236,665
その他	15,972	3,460
特別損失合計	179,333	511,549
税金等調整前当期純利益	1,057,246	1,496,819
法人税、住民税及び事業税	221,302	856,798
法人税等調整額	104,729	△194,586
法人税等合計	326,032	662,212
当期純利益	731,213	834,607
親会社株主に帰属する当期純利益	731,213	834,607

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	731,213	834,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,567	28,487
為替換算調整勘定	△13,415	20,493
その他の包括利益合計	△1,848	48,981
包括利益	729,365	883,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	729,365	883,588

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	216,320	352,360	10,053,895	10,622,575
当期変動額				
剰余金の配当			△56,614	△56,614
親会社株主に帰属する 当期純利益			731,213	731,213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	674,599	674,599
当期末残高	216,320	352,360	10,728,495	11,297,175

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△13,571	1,129	△12,442	10,610,133
当期変動額				
剰余金の配当				△56,614
親会社株主に帰属する 当期純利益				731,213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,567	△13,415	△1,848	△1,848
当期変動額合計	11,567	△13,415	△1,848	672,751
当期末残高	△2,004	△12,285	△14,290	11,282,885

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	216,320	352,360	10,728,495	11,297,175
当期変動額				
剰余金の配当			△94,356	△94,356
親会社株主に帰属する 当期純利益			834,607	834,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	740,250	740,250
当期末残高	216,320	352,360	11,468,745	12,037,426

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,004	△12,285	△14,290	11,282,885
当期変動額				
剰余金の配当				△94,356
親会社株主に帰属する 当期純利益				834,607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,487	20,493	48,981	48,981
当期変動額合計	28,487	20,493	48,981	789,231
当期末残高	26,482	8,207	34,690	12,072,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,057,246	1,496,819
減価償却費	610,815	654,891
災害損失	19,355	—
減損損失	23,601	238,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	668	7,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,526	103,123
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△29,002	△27,039
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	8,285
解体費用等引当金の増減額(△は減少)	—	236,665
受取利息及び受取配当金	△20,163	△69,596
支払利息	624,726	585,606
固定資産売却損益(△は益)	△538,186	△176,304
固定資産除却損	771	3,550
投資有価証券売却益	—	△345,150
投資有価証券評価損	85,660	739
売上債権の増減額(△は増加)	41,107	△272,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,530,034	6,091,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△179,744	171,443
前受金の増減額(△は減少)	305,149	498,000
その他	12,948	846,199
小計	486,448	10,052,602
利息及び配当金の受取額	19,275	42,214
利息の支払額	△624,787	△595,630
法人税等の支払額	△214,166	△198,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,230	9,300,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,662,522	△1,051,820
定期預金の払戻による収入	1,511,825	693,105
投資有価証券の売却による収入	—	395,150
有形固定資産の取得による支出	△2,403,079	△303,130
有形固定資産の売却による収入	1,542,551	409,746
その他	△38,625	△21,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,850	121,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△334,484	△384,728
長期借入れによる収入	15,491,620	12,537,050
長期借入金の返済による支出	△14,168,607	△16,091,689
社債の発行による収入	734,282	834,287
社債の償還による支出	△438,750	△412,750
リース債務の返済による支出	△2,980	△2,980
配当金の支払額	△56,614	△94,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,465	△3,615,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,183	15,515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,799	5,822,374
現金及び現金同等物の期首残高	5,755,142	5,586,342
現金及び現金同等物の期末残高	5,586,342	11,408,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,088,903	22,243,577	47,332,481	2,711,815	50,044,296	—	50,044,296
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	25,088,903	22,243,577	47,332,481	2,711,815	50,044,296	—	50,044,296
セグメント利益	1,728,296	1,351,952	3,080,249	226,914	3,307,164	△2,391,584	915,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,074,568	21,378,431	54,453,000	3,300,021	57,753,021	—	57,753,021
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,074,568	21,378,431	54,453,000	3,300,021	57,753,021	—	57,753,021
セグメント利益	2,482,597	1,328,940	3,811,537	302,256	4,113,794	△2,341,400	1,772,394

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	298.94円	319.85円
1株当たり当期純利益	19.37円	22.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2021年1月20日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	731,213	834,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	731,213	834,607
普通株式の期中平均株式数(株)	37,742,700	37,742,700

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,282,885	12,072,116
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,282,885	12,072,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,742,700	37,742,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。